

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-9	事務事業名 奨学資金支給事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	-------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内に住所を有する者に扶養されている者で、高校、大学、高等専門学校又は専修学校に在学し、成績優秀にしてかつ経済的理由により修学困難な者に対して修学上必要な学資金を支給し、もって有用な人材を育成する。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 学校教育法に基づく高校、大学、高等専門学校又は専修学校に在学し、経済的に修学困難な者に対し、高校生・専修学校生(1年生から3年生)・専修学校生(高等課程)は8,000円/月、大学生・高等専門学校生(4年生から5年生)・専修学校生(専門課程)は10,000円/月を修学上必要な学資金として支給する。	根拠法令等 西東京市奨学資金支給条例
	事業開始時期 平成 12 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )

評価指標の設定	活動指標名 補助金の支給人数	活動指標の考え方(定義) 補助金の支給延べ人数
	成果指標名 補助金の支給額	成果指標の考え方(定義) 補助金を支給した金額

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		10,570	10,666	9,484	10,800	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		10,570	10,666	9,484	10,800	
	所要人員(B)	人	0.40	0.40	0.40	0.40	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	3,309	3,331	3,331	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	13,868	13,975	12,815	14,131	
	単位当たりコスト (E)=(D)/( 補助金の支給人数 )	千円	137.31	139.75	145.63		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			100	100
		実績値	人	101	100	88	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	千円			10,800	10,800	
	実績値	千円	10,570	10,666	9,484		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	大学生に対する募集人数の縮小か支給廃止を行うことにより、高校生の充実に図って欲しい。
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都26市のうち高校生のみを対象とした事業が半数以上、大学生までを対象とした事業が2市で実施している。
	運営上の制約条件・外部要因等	選考基準を選考委員会に諮問し、答申をもらっている。

コード 7-1-9	事務事業名 奨学資金支給事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	-------------------	----------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	募集人数を上回る募集がある。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	経済の停滞による奨学生の経済的負担を奨学資金を支給することにより軽減し、修学しやすい環境を整えている。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	奨学資金を支給することにより、経済的負担を考えずに修学に専念できる。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	募集期間を1ヵ月設定し提出機会を均等に保証している。単年度申請のため、状況により前年度選定者でも否選定や前年度否選定者でも選定されるなど、該当年度の成績等で判断している。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	他市の支給状況などから、大学生に奨学資金を支給している団体は、西東京市を含め2市のみである。このため、大学生の支給見直しをし、高校生の奨学資金の充実を図る必要がある。

17年度における改善点	大学生の支給廃止と高校生の支給制度の充実を行う。
-------------	--------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。